



暮らしの願い届けて論戦

2月定例会議

330億～
500億円

巨額の国体施設整備は見直しを



質問する節木三千代県議

日本共産党の杉本敏隆県議は、主会場整備のための買収予定地は、昨年3月県費を投じて土地改良したばかり。

関係者が『国体用地になるので工事をやめるべきではないか』と言っているにもかかわらず、土地改良を続けたことは、2重に税金を使うことになり「地方財政法違反の疑いあり」と指摘しています。また、国民体育大会開催基準要綱細則では、「大会の競技施設は既存施設の活用に努め、施設の新設・改修にあたっては、必要最小限」としています。この細則からも逸脱をし、新県立体育馆建設の設計や調査、プール整備の検討の予算も盛り込まれ、今後滋賀県が計画しているだけでも総額330億から500億円の巨費が投じられようとしています。

中学校まで医療費無料化、 国保料を引き下げて住民の福祉向上を

ふしき県議は、大型開発事業を見直し、中学校卒業までの医療費無料化、県独自の給付型奨学金制度や、35人以下学級の完全実施、国保料の引き下げで、住民の福祉向上に力をそそぐ予算になるよう強く求めました。足らない特別養護老人ホームや、マンモス化する特別支援学校の新設こそ急ぐべきです。

国民健康保険料の値上げ、健康づくりに逆行する統一の見直しを！

安倍政権のもと、医療費削減の目的で、2018年度から国民健康保険の都道府県単位化がおこなわれようとしています。

ふしき県議は、滋賀県が、保険料の負担軽減のために市町がおこなっている一般会計からの繰り入れをなくすことや、保険料の統一化を検討していることは問題と指

格差と貧困をただす予算に

安倍政権の経済政策—「アベノミクス」が始まって4年になりますが、労働者の実質賃金は4年のうちに、年額で19万円も減り、格差と貧困を一層拡大しています。県内でも、所得200万円以下の労働者は、この10年間で27,700人増え、3割を超えてます。新年度予算は、格差と貧困をただすことを基本になによりも暮らしを応援すべきです。

突出する国体施設整備

土地買収に「地方財政法」違反の疑いあり

しかし、予算案では2024年滋賀県で開催の国民体育大会にむけての施設整備費が突出しています。主会場となる（仮）彦根総合運動公園整備は、実施設計や土地取得に29億6千万円が計上をされています。

国体施設整備、他県と比べても巨額！！

滋賀県（2024年開催予定）330億～500億円

岩手県（2016年開催）25億円

和歌山県（2015年開催）201億円

・経費削減のため県外で開催

ボート競技（滋賀）馬術（兵庫）

飛び込み・シンクロ（大阪）

クレー射撃（神奈川）

長崎県（2014年開催）108億円



撤去予定の飛び込みプールなど
彦根総合運動場を視察する
県議団・彦根市議団

ふしき県議の主な質問

一般質問

1 若者の命をまもることについて

・自衛隊の海外派兵

・自衛隊への中学生の職場体験

2 新年度予算について

3 国民健康保険事業について

4 医療的ケアを必要とする児童・生徒の通学保障について

予算特別委員会

1 医療的ケアを必要とする児童・生徒の地域支援について

2 35人以下学級の完全実施について



摘要。「今でも高くて払えない保険料がさらにあがってしまう。統一にすれば、各市町の健康づくりの保健事業のインセンティブ（動機づけ）が働くくなり医療費も増える」とし、「国庫負担を大幅に増やすことを国に求め、統一化の方針を見直し、社会保障として住民を守る立場で国保運営をする」ように知事に迫りました。